

学位論文題名

兼業深化地帯における農協指導事業の  
機能に関する実証的研究

—長野県伊南農協の事例分析—

学位論文内容の要旨

農協は、現在、金融自由化や食糧管理制度の改変などの影響により従来の経営のあり方や事業そのものの再検討を余儀なくされている。その中で指導事業はかねてより農協事業の要として重視されてきた事業であるが、その経済効果が迂回的にしか現れないという特質をもつため、兼業化の進展に伴い実態的には「不採算部門」として縮小される傾向にある。しかし、この指導事業をどのように位置づけるかが農協経営の今後のあり方を考える上で極めて重要な課題である。

指導事業に関する従来の研究は、他の経済事業との関連で論じられる場合が多く、しかも営農指導事業と生活指導事業の両面から体系的に論じられた指導事業論はほとんどみられない。したがって、指導事業が農協事業においていかなる機能を発揮すべきかは、十分に明らかにされてこなかった。

本論文は、総合農協が営む諸事業における指導事業の機能を考察し、今後の農協経営のあり方についての展望を示すことを目的としている。そのために長野県伊那地方の兼業深化地帯に位置しながら、営農・生活両面において先進的な活動を行い、優良農協として評価の高い伊南農協の事例を分析し、そこでの指導事業の役割を検討している。

序章では、課題と方法について述べている。ここでは、農協指導事業論として伊南農協を対象とした事例研究を行う意義を、研究史整理を行いながら明らかにしている。特に、従来の指導事業論が規範論的研究に終始し、その具体像を明確にするための事例分析が重要である点、そのなかでも日本の農協の多くが存立している兼業深化地帯での優良事例研究が求められていることを強調している。

第1章では、伊南農協の事業構造の特質と指導事業の位置づけについて検討している。伊南農協の事業構造の特徴は、兼業深化地帯に存立するにもかかわらず、全国的に指摘されるような金融依存型の経営構造とは異なっている点にある。すなわち、農業生産を基礎として、販売事業、購買事業、信用事業が相互関連をもちながら、総合的事業展開を図る体制が構築されていることである。また財務的にも、積極的な事業拡大のための固定資産投資を行い、それにバランスする内部留保を行って、安定的な経営構造を作り上げている。そして、以上の事業構造は、事業費支出が全国の2倍近い水準にある指導事業に支えられていることを指摘している。

以上の分析を踏まえ、第2章と第3章では営農指導事業の実態分析を、第4章では生活指導事業の実態分析を行っている。

第2章では、「営農センター方式」を通じた営農指導事業の特質について検討している。水稲では「地域総合指導体制」がとられ、各支所に配置された営農指導員が営農センターの活動主体である地区営農組合の組織化やその運営を支えている。具体的には、集落毎に水田耕作を請け負うシステムが確立され、そのことによって担い手の減少にも関わらず水稲生産が維持されていることを明らかにしている。こうして土地利用調整や機械の共同利用体制を円滑に機能させ、「担い手」育成を行っているのである。このように、専業農家から兼業農家まで含めた多様な農家の組織化を通じて地域農業再編が推進されていることを明らかにしている。

第3章では、営農指導事業のもう一つの側面である「専門・広域指導体制」について検討している。これは園芸・畜産などの複合部門においてとられている指導体制であり、高度な専門知識をもつ営農指導員が作目別の生産部会の組織化を図り、その運営を通じて生産技術・経営指導を行う体制が構築されている。こうして、果樹や菌茸において産地形成が実現され、あわせて法人経営の育成が促進されている。そして、販売事業額の大幅な増加は、こうした指導体制に依拠していることが示されている。

第2章と第3章の検討から、「地域総合指導体制」において地域農業再編指導が、「専門・広域指導体制」において産地形成指導が行われ、両者があいまって地域農業の総合的・計画的な再編が可能となり、専業的農家の育成にも大きな効

果を示していることを明らかにしている。

第4章では、営農指導とともに指導事業のもう一つの柱となっている生活指導事業の機能について検討している。伊南農協の生活活動は、店舗を中心とした店舗利用者懇談会と地縁的組織である生活部会・班により支えられている。伊南農協では従来の婦人部組織を生活部会に改組したことが生活活動の大きな特徴であるが、生活部会の構成および活動内容を分析して、それが非農家を含む地縁組織であり、活動内容も消費者組織に近いものとなっていることを示している。生活指導員は、生活部会の事務局を担当し、地域における生活面の諸問題を掘り起こし、それを部会活動のテーマとして位置づけている。そして、生活指導事業は、生活部会活動の活性化により兼業深化地帯の多様なニーズを汲み上げて農協利用へと結び付ける機能を果たしていることを明らかにしている。

終章では、以上の結果を踏まえ、今後の農協事業のあり方とそこでの指導事業の役割に関して総合的な考察を行っている。指導事業は、組合員を地縁的、機能的に組織化し、その活動を活性化させることによって他の事業の経済効果を高める機能を有していること、その機能の発揮のためには高度な指導能力をもつ指導員を確保することが必要であることを明らかにしている。そして、今後の農協経営の再編にあたっては、指導事業の強化が必要であることを強調している。

# 学位論文審査の要旨

主 査 教 授 太田原 高 昭  
副 査 教 授 土 井 時 久  
副 査 教 授 黒 河 功  
副 査 助教授 坂 下 明 彦

## 学位論文題名

### 兼業深化地帯における農協指導事業の 機能に関する実証的研究

#### —長野県伊南農協の事例分析—

本論文は6章からなる総ページ数149の和文論文で、図20、表45、参考文献114を含み、他に参考論文5編が添えられている。

農協は、現在、金融自由化や食管制度廃止等により、大きな曲り角にあり、その事業の再検討が必要になっている。その中で指導事業は、かねて農協事業の要として重視されてきた事業であるが、その経済効果が迂回的にしか現れないという特質をもつため、兼業化の進展に伴い実態的には「不採算部門」として縮小される傾向にある。従来の研究では、指導事業の機能を営農指導と生活指導の両面から体系的に解明する作業が遅れており、そのことが実際面における指導事業軽視の一因ともなっている。

本論文は、総合農協が営む諸事業における指導事業の機能を考察し、今後の農協経営のあり方についての展望を示すことを目的としている。そのために長野県伊那地方の兼業深化地帯に位置しながら、営農、生活両面において先進的な活動を行い、優良農協として評価の高い伊南農協の事例を分析し、そこでの指導事業の役割を検討した。序章では以上のような課題と方法を述べている。

第1章は、伊南農協管内の農業動向と農協の事業構造の特質を分析している。この農協の特徴は農家の兼業率の増大にもかかわらず、農業生産を持続的に拡大させ、それを基礎として販売事業、購買事業、信用事業の事業高と収益性を高めていることである。伊南農協は兼業地帯に一般的にみられる金融依存型の事業構造とは明らかに異なる類型であり、それは組合員一人当たりにして全国平均の2倍の事業費が投入されている指導事業に支えられていることを明らかにして事例としての妥当性を確認している。

第2章と第3章は、営農指導事業の展開過程を歴史的に整理して、伊南農協の営農指導事業が地域総合指導と専門広域指導の二つの柱から成り立っていること

を明らかにし、その内容と機能を説明している。地域総合指導体制がとられている水稲部門では、集落ごとに水田の利用権を調整し、農業機械の共同利用とあわせて専業農家が兼業農家の水田耕作を請け負う仕組みがつくられ、そのことによって、担い手の減少にもかかわらず水稲生産を維持させていることを指摘している。伊南農協は1市3町村の広域合併農協であり、地域の土地資源を面的に管理する地域総合指導においては、支所（旧農協）に拠点を置いて市町村行政と協力し、地域的特性に対応している。

これに対して園芸・畜産などの複合部門においては、本所集中型の広域専門指導体制がとられている。その核心は旧農協ごとに組織されていた作目別生産部会をそれぞれ単一化し、技術指導を高位平準化することによって、市場対応における合併農協としてのスケール・メリットを実現していることである。このように地域総合指導と専門広域指導を組み合わせ、本所と支所の役割分担を明確にすることが兼業化の中で農業生産を拡大させていることを示した。

第4章は、指導事業のもうひとつの柱となっている生活指導を検討している。伊南農協では従来の婦人部組織を生活部会に改組したことが生活活動の大きな特徴となっているが、生活部会の構成および活動内容を分析して、それが非農家を含む地縁組織であり、活動内容も消費者組織に近いものとなっていることを示した。生活指導の重点は、支所ごとに複数の生活指導員を配置し、部会の事務局を担当して活動の活性化を図るとともに、会員のニーズを把握して購買店舗等の生活事業にその成果を反映させることである。伊南農協の生活指導は、このように従来の婦人組織の枠を拡大し、兼業深化地帯の多様な生活面のニーズを汲み上げて農協事業に結びつけるシステムを構築することによって事業と経営の健全化に寄与していることを明らかにした。

終章では、以上の結果をふまえ、今後の農協事業のあり方とそこでの指導事業の役割について総合的に考察し、農協の指導事業が組合員を地縁的、機能的に組織化し、その活動を活性化させることによって他の事業の経済効果を高める機能を有していること、その機能の発揮のためには高度な指導能力をもつ指導員を確保することが必要であることを結論している。以上、本論文は、農協の指導事業の実際を詳細に分析することによって、指導事業が兼業深化地帯においても地域農業と農協事業の発展に大きな貢献をなし得ることを実証し、その今日的存在意義を明らかにした。

よって審査員一同は、最終試験の結果と合わせて、本論文の提出者 北原克宣は博士（農学）の学位を受けるのに十分な資格があるものと認定した。